

平成29年度

決 算 報 告 書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

一般社団法人日本動力協会

貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	11,307,108	10,601,708	705,400
流動資産合計	11,307,108	10,601,708	705,400
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	6,000,000	6,000,000	0
基本財産合計	6,000,000	6,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当預金	18,742,100	16,436,900	2,305,200
WEC特別資金	453,609,812	457,132,412	△ 3,522,600
特定資産合計	472,351,912	473,569,312	△ 1,217,400
(3) その他固定資産			
什器備品	783,578	1,171,194	△ 387,616
建物付属設備	1,510,438	1,707,228	△ 196,790
敷金	6,726,560	6,726,560	0
その他固定資産合計	9,020,576	9,604,982	△ 584,406
固定資産合計	487,372,488	489,174,294	△ 1,801,806
資産合計	498,679,596	499,776,002	△ 1,096,406
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	337,208	54,860	282,348
預り金	442,577	451,090	△ 8,513
流動負債合計	779,785	505,950	273,835
2. 固定負債			
退職給付引当金	18,742,100	16,436,900	2,305,200
固定負債合計	18,742,100	16,436,900	2,305,200
負債合計	19,521,885	16,942,850	2,579,035
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
WEC特別資金	453,609,812	457,132,412	△ 3,522,600
指定正味財産合計	453,609,812	457,132,412	△ 3,522,600
(うち特定資産への充当額)	(453,609,812)	(457,132,412)	(△3,522,600)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	25,547,899	25,700,740	△ 152,841
(うち特定資産への充当額)	(6,000,000)	(6,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(18,742,100)	(16,436,900)	(2,305,200)
正味財産合計	479,157,711	482,833,152	△ 3,675,441
負債及び正味財産合計	498,679,596	499,776,002	△ 1,096,406

正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	509	1,274	△ 765
特定資産運用益	1,393	1,362	31
受取会費	61,741,500	65,256,500	△ 3,515,000
事業収益	131,025	133,150	△ 2,125
雑収益	146	185	△ 39
指定正味財産からの振替額	5,262,126	3,222,031	2,040,095
経常収益計	67,136,699	68,614,502	△ 1,477,803
(2) 経常費用			
事業費	48,535,901	51,198,348	△ 2,662,447
役員報酬	11,008,000	11,008,000	0
非常勤等役員報酬	1,360,000	960,000	400,000
給料手当	5,168,100	5,008,857	159,243
退職給付金	1,844,160	1,830,080	14,080
事務所費	9,760,101	9,691,128	68,973
会議費	1,375,243	1,369,338	5,905
刊行物印刷費	2,755,814	3,225,526	△ 469,712
原稿料	1,870,060	2,384,830	△ 514,770
印刷費	109,350	72,576	36,774
通信運搬費	499,098	542,006	△ 42,908
海外出張旅費	3,832,238	7,145,009	△ 3,312,771
旅費交通費	33,522	83,720	△ 50,198
WEC年会費	8,207,977	7,340,417	867,560
雑費	712,238	536,861	175,377
管理費	18,753,639	18,876,231	△ 122,592
役員報酬	2,752,000	2,752,000	0
非常勤等役員報酬	340,000	240,000	100,000
給料手当	1,292,025	1,252,214	39,811
退職給付金	461,040	457,520	3,520
事務所費	2,440,020	2,422,779	17,241
厚生費	3,090,068	2,896,895	193,173
会議費	307,078	317,389	△ 10,311
印刷費	427,211	552,707	△ 125,496
通信運搬費	730,838	773,339	△ 42,501
海外出張旅費	150,000	16,800	133,200
旅費交通費	339,328	453,208	△ 113,880
通勤交通費	995,760	979,047	16,713
資料費	409,002	366,922	42,080
消耗品費	241,442	341,279	△ 99,837
諸会費分担金	3,172,216	3,134,300	37,916
支払手数料租税公課	289,918	275,882	14,036
業務委託費	259,200	259,200	0
減価償却費	584,406	700,824	△ 116,418
雑費	472,087	683,926	△ 211,839
経常費用計	67,289,540	70,074,579	△ 2,785,039
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 152,841	△ 1,460,077	1,307,236
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 152,841	△ 1,460,077	1,307,236
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	1	△ 1
経常外費用計	0	1	△ 1
当期経常外増減額	0	△ 1	1
当期一般正味財産増減額	△ 152,841	△ 1,460,078	1,307,237
一般正味財産期首残高	25,700,740	27,160,818	△ 1,460,078
一般正味財産期末残高	25,547,899	25,700,740	△ 152,841

科 目	当年度	前年度	増 減
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	3,562,126	3,222,031	340,095
特定資産評価益	228,000	6,079,200	△ 5,851,200
特定資産評価損	2,050,600	4,993,700	△ 2,943,100
一般正味財産への振替額	△ 5,262,126	△ 3,222,031	△ 2,040,095
当期指定正味財産増減額	△ 3,522,600	1,085,500	△ 4,608,100
指定正味財産期首残高	457,132,412	456,046,912	1,085,500
指定正味財産期末残高	453,609,812	457,132,412	△ 3,522,600
III 正味財産期末残高	479,157,711	482,833,152	△ 3,675,441

正味財産増減計算書内訳表

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計			小 計	その他会計	法人会計	合 計
	普及啓発事業		WEC事業		会員サービス事業		
	機関誌発行事業	シンポジウム事業					
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	0	0	0	0	0	509	509
特定資産運用益	0	0	0	0	0	1,393	1,393
受取会費	0	0	0	0	13,773,282	47,968,218	61,741,500
事業収益	131,025	0	0	131,025	0	0	131,025
雑収益	0	0	0	0	0	146	146
指定正味財産からの振替額	0	0	5,262,126	5,262,126	0	0	5,262,126
経常収益計	131,025	0	5,262,126	5,393,151	13,773,282	47,970,266	67,136,699
(2) 経常費用							
事業費	8,374,651	6,490,605	19,897,363	34,762,619	13,773,282	0	48,535,901
役員報酬	2,064,000	2,064,000	2,752,000	6,880,000	4,128,000	0	11,008,000
非常勤等役員報酬	255,000	255,000	340,000	850,000	510,000	0	1,360,000
給料手当	969,018	969,018	1,292,025	3,230,061	1,938,039	0	5,168,100
退職給付金	345,780	345,780	461,040	1,152,600	691,560	0	1,844,160
事務所費	1,830,021	1,830,021	2,440,023	6,100,065	3,660,036	0	9,760,101
会議費	106,420	848,940	0	955,360	419,883	0	1,375,243
刊行物印刷費	1,868,508	0	0	1,868,508	887,306	0	2,755,814
原稿料	757,500	0	0	757,500	1,112,560	0	1,870,060
印刷費	23,220	0	0	23,220	86,130	0	109,350
通信運搬費	143,484	15,846	0	159,330	339,768	0	499,098
海外出張旅費	0	0	3,832,238	3,832,238	0	0	3,832,238
旅費交通費	0	0	33,522	33,522	0	0	33,522
WEC年会費	0	0	8,207,977	8,207,977	0	0	8,207,977
雑費	11,700	162,000	538,538	712,238	0	0	712,238
管理費	0	0	0	0	0	18,753,639	18,753,639
役員報酬	0	0	0	0	0	2,752,000	2,752,000
非常勤等役員報酬	0	0	0	0	0	340,000	340,000
給料手当	0	0	0	0	0	1,292,025	1,292,025
退職給付金	0	0	0	0	0	461,040	461,040
事務所費	0	0	0	0	0	2,440,020	2,440,020
厚生費	0	0	0	0	0	3,090,068	3,090,068
会議費	0	0	0	0	0	307,078	307,078
印刷費	0	0	0	0	0	427,211	427,211
通信運搬費	0	0	0	0	0	730,838	730,838
海外出張旅費	0	0	0	0	0	150,000	150,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	339,328	339,328
通勤交通費	0	0	0	0	0	995,760	995,760
資料費	0	0	0	0	0	409,002	409,002
消耗品費	0	0	0	0	0	241,442	241,442
諸会費分担金	0	0	0	0	0	3,172,216	3,172,216
支払手数料租税公課	0	0	0	0	0	289,918	289,918
業務委託費	0	0	0	0	0	259,200	259,200
減価償却費	0	0	0	0	0	584,406	584,406
雑費	0	0	0	0	0	472,087	472,087
経常費用計	8,374,651	6,490,605	19,897,363	34,762,619	13,773,282	18,753,639	67,289,540
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,243,626	△ 6,490,605	△ 14,635,237	△ 29,369,468	0	29,216,627	△ 152,841
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 8,243,626	△ 6,490,605	△ 14,635,237	△ 29,369,468	0	29,216,627	△ 152,841
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	8,243,626	6,490,605	14,635,237	29,369,468	0	△ 29,369,468	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	△ 152,841	△ 152,841
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	25,700,740	25,700,740
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	25,547,899	25,547,899
II 指定正味財産増減の部							
特定資産運用益	0	0	3,562,126	3,562,126	0	0	3,562,126
特定資産評価益	0	0	228,000	228,000	0	0	228,000
特定資産評価損	0	0	2,050,600	2,050,600	0	0	2,050,600
一般正味財産への振替額	0	0	△ 5,262,126	△ 5,262,126	0	0	△ 5,262,126
当期指定正味財産増減額	0	0	△ 3,522,600	△ 3,522,600	0	0	△ 3,522,600
指定正味財産期首残高	0	0	457,132,412	457,132,412	0	0	457,132,412
指定正味財産期末残高	0	0	453,609,812	453,609,812	0	0	453,609,812
III 正味財産期末残高	0	0	453,609,812	453,609,812	0	25,547,899	479,157,711

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

公益法人会計基準(平成20年4月11日 改正平成21年10月16日 内閣府公益認定等委員会)を採用。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・ 取得価額による。
 なお、取得価額と債券金額との差額については、償却原価法(定額法)によっている。
 その他の有価証券・・・ 期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)による。
 なお、時価が帳簿価額から概ね50%を超えて下落したときは、回復の見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行う。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金(役員・職員)
 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
 職員の期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・ 定額法を採用している。
 建物付属設備・・・ 定額法を採用している。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高は次の通りである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	6,000,000	0	0	6,000,000
小 計	6,000,000	0	0	6,000,000
特定資産				
退職給付引当預金	16,436,900	2,305,200	0	18,742,100
WEC特別資金	457,132,412	228,000	3,750,600	453,609,812
小 計	473,569,312	2,533,200	3,750,600	472,351,912
合 計	479,569,312	2,533,200	3,750,600	478,351,912

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産引当預金	6,000,000	(0)	(6,000,000)	(0)
小 計	6,000,000	(0)	(6,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当預金	18,742,100	(0)	(18,742,100)	(18,742,100)
WEC特別資金	453,609,812	(453,609,812)	(0)	(0)
小 計	472,351,912	(453,609,812)	(18,742,100)	(18,742,100)
合 計	478,351,912	(453,609,812)	(24,742,100)	(18,742,100)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	6,730,447	5,946,869	783,578
建物付属設備	2,937,165	1,426,727	1,510,438
合 計	9,667,612	7,373,596	2,294,016

5.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次の通りである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	当期末時価	評価損益
第 11回三菱UFJFG劣後債	100,000,000	98,536,400	△ 1,463,600
第 47回ソフトバンクグループ無担保社債	50,000,000	50,590,350	590,350
第 48回ソフトバンクグループ無担保社債	52,512,830	51,965,000	△ 547,830
第 48回ソフトバンクグループ無担保社債	52,515,231	51,965,000	△ 550,231
第 8回三井住友トラスト・ホールディングス劣後債	30,000,000	29,982,000	△ 18,000
合 計	285,028,061	283,038,750	△ 1,989,311

6.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次の通りである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
WEC特別資金繰入による振替額	5,262,126

附属明細書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

1.基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記」2.基本財産及び特定資産の増減及びその残高に記載をしている。

2.引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金 (役員・職員)	16,436,900	2,305,200	—	—	18,742,100

引当金の計上理由及び算定方法は、「財務諸表に対する注記」1.(2)引当金の計上基準に記載している。

財産目録

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	128,842
預金	普通預金	運転資金として	11,178,266
	みずほ銀行新橋支店		3,444,764
	三井住友銀行日比谷支店		5,270,825
	三菱東京UFJ銀行新橋支店		2,462,677
流動資産合計			11,307,108
(固定資産)			
基本財産	定期預金 みずほ銀行新橋支店	基本財産積立預金	6,000,000
基本財産引当預金	定期預金 みずほ銀行新橋支店	役員員の退職に備えたもの	18,742,100
特定資産	普通預金 みずほ銀行新橋支店	WEC事業の財源として	453,609,812
退職給付引当預金	投資有価証券		48,174,811
WEC特別資金	第11回三菱UFJFG劣後債 野村証券		405,435,001
	第47回ソフトバンク無担保社債 野村証券		100,000,000
	第48回ソフトバンクグループ無担保社債 大和証券		50,000,000
	第48回ソフトバンクグループ無担保社債 大和証券		52,512,830
	第8回三井住友トラスト・ホールディングス劣後債 大和証券		52,515,231
	ケネディクス商業リート投資法人投資証券 野村証券		30,000,000
	積水ハウス・リート投資法人投資証券 野村証券		7,616,400
	三菱地所物流リート投資法人投資証券 大和証券		7,225,000
	トヨタ自動車第1回AA型種類株式 野村証券		6,300,000
	日本郵政株式 大和証券		26,495,540
	東京電力株式 大和証券		25,620,000
	中部電力株式 大和証券		6,970,000
	関西電力株式 大和証券		21,042,000
その他固定資産			19,138,000
什器備品		事務所備品	9,020,576
建物附属設備		賃借建物の造作	783,578
敷金		事務所敷金	1,510,438
固定資産合計			6,726,560
資産合計			487,372,488
負債合計			498,679,596
(流動負債)			
未払金	社会保険料、旅費・通勤交通費等の未払額		337,208
預り金	源泉徴収税、社会保険料等の未納額		442,577
流動負債合計			779,785
(固定負債)			
	退職給付引当金	役員員の退職に備えたもの	18,742,100
固定負債合計			18,742,100
負債合計			19,521,885
正味財産			479,157,711

監 査 報 告 書

一般社団法人日本動力協会
会長 榎本 晃章 様

平成 30 年 5 月 15 日

監事 富岡 義博



監事 押尾 信明



私たち監事は、平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの事業年度の業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施状況について、監査を実施しその結果を次の通り報告いたします。

1. 監査の方法の概要

(1) 会計監査

会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

(2) 業務監査

理事会その他の重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁資料等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

(3) 公益目的支出計画実施報告

公益目的支出計画の実施状況の妥当性について、事業報告、財務諸表、及び関係書類の閲覧等必要と認められる監査手続を用いて検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 財務諸表及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

財務諸表及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

(2) 事業報告等の監査結果

事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。また、理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(3) 公益目的支出計画実施報告の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、当法人の公益目的支出計画の実施状況を正しく表示しているものと認めます。

以上